



2020年度  
第29号

# 体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

1  
トライアスロン選手  
死亡事件共同対策委  
声明書



2  
文化体育観光部

‘故崔スクジョン選手事件’  
措置発表後の葛藤



3  
再び門を閉じるスポーツ

各種目大会  
中断および延期



4  
私達はいつも非正規

生活体育指導者の涙



5  
今週の  
スポーツ関連記事



**01 [声明]****イギフン会長は辞任し、政府はチェ・ユンヒ次官を更迭せよ！****文化体育観光部、特別調査団の結果発表について**

文化体育観光部（長官朴ヤンオ、以下文体部）が 28 日、故崔<sup>チェ</sup>スクヒョン選手死亡事件についての特別調査結果を発表した。大統領の指示に基づいて作られた特別な調査団が 2 ヶ月間調査した内容がせいぜいこれなのかと失望するばかりだ。必ず調査しなければならない中身は抜けていて責任の所在も不明で主要責任者も抜けている。対策として打ち出した人権保護策は、根本的な解決策を無視したまま思わせぶりを言うのみで自壊感さえする。

文体部特別調査団の発表では、我々が知らなかった新しい事実はない。すでに国会緊急懸案質疑（7 月 6 日）と国会聴聞会（7 月 22 日）であらわれたスポーツ界の人権保護システムの問題を再確認しただけだ。故崔スクヒョン選手の申告と死亡事件が大韓体育会会長をはじめとする管理者にいつどのように報告され、どのような措置をとったのかは法的責任を問う余地がある重要な事項である。また、故崔選手の申告を加害者にすぐに知らせた違法行為は文体部の表現のような単なる「情報提供の事実漏洩」にとどまるものではない。これまで何度も指摘されてきたスポーツ界の人的カルテルが作動した結果であり、これにより被害者が暴力/性的暴力を経験しても申告さえしないか、または勇気を出して申告しても、むしろ二次被害の苦しみを経験し、結局スポーツ界を離れなければならないスポーツ界の深刻な積弊であった。文体部調査はこのような人的カルテルの構造と問題を暴くより、今回も適当に覆っていかうとするのかという疑問を呼び起こす。

大韓体育会は一言で総体的不良そのものであることが再び確認された。端的な例は故崔選手が受けた無慈悲な暴力が録音されていた録音ファイルを中核証拠資料から欠落させた行為だ。文体部が指摘するように単純な業務怠慢ではなく、職務遺棄とすることができる。文体部調査結果によると、大韓体育会が昨年趙ジェボム事件後に発表したスポーツ界の技術革新と過酷行為根絶の対策課題の未履行の課題が 63%に達したという。臨機応変に出した対策の実効性に対する批判が重ねて提起されてきたが、それさえもほとんど履行をしなかったのだ。大韓体育会は毎年、国民の税金 4000 億ウォンを使う公共機関である。これまで何度も指摘されてきたように、現在の大韓体育会が自らの選手の人権を保護し、技術革新をしていくことは不可能に近いと考えられる。

繰り返されるスポーツ界の暴力、性暴力事態に対して李ギフン体育会長はいつも言葉だけの謝罪と幽体離脱話法（訳注：人ごとのようにまるで魂が抜けたように話をする）で一貫してきた。今回の特別調査団はこの無責任で無能なスポーツ界首長に「選手の権益保護と過酷行為の根絶意志不足など総体的管理手落ちの責任を問い」、嚴重警告にとどまった。

管理監督の責任が重大な文体部も同じだ。体育局長を補職解任したが、それが何の懲戒もない軽いものであることは文体部がよく知っている。チェ・ユンヒ次官は選手出身でスポーツ改革を主導するように使命を受けて今年 1 月に任命された。しかし、過去 8 ヶ月の間に改革どころか無能で一貫しており故崔選手死亡事件特別調査団長としても自らの役割を果たさなかった。これは特別調査団としてチェ・ユンヒ文体部次官を団長にした素性の限界でもある。

若い一人の選手が命を投げ、私たちの社会にスポーツ界の慢性的弊害を告発した。この事案の重さはこの程度ではない。根本的な変化を牽引しなければならない。これに共同対策委は総体的不良と職務遺棄の責任を問い、李ギフン会長の辞任とチェ・ユンヒ次官の更迭を強く要求する。

2020年8月28日

トライアスロン選手死亡事件真相調査と責任者の処罰、スポーツ構造改革のための共同対策委

## 02 スポーツ朝鮮 2020. 8. 30

### 【 '故崔スクヒョン事件' 文体部、体育会事務総長解任要求に葛藤増幅 】



写真提供：文化体育観光部

トライアスロン故崔スクヒョン選手事件の監査および後続措置と関連し、文化体育観光部（以下文体部）と大韓体育会の葛藤が増加している。文体部が28日、その事件の総体的管理不良の責任を求める李ギフン大韓体育会長を嚴重警告措置とし、金スンホ事務総長の解任措置を要求した直後だ。

チェ・ユンヒ文体部第2次官は28日、ソウル政府総合庁舎の外交部別館での出入り記者ブリーフィングで「選手の苛酷な行為事件特別調査」の結果、スポーツ分野の人権保護推進方策を発表した。

文体部は「故崔スクヒョン選手事件」の真相を究明するために先月2日、チェ・ユンヒ第2次官を団長として特別調査団を構成した。特別調査団は3週間、大韓体育会、大韓トライアスロン協会、慶州市体育会を対象に関係者30人余りを調査した。27日に李ギフン体育会長から監査についての答弁書を受け取った翌日の28日、ブリーフィングを開き調査結果を発表した。大韓体育会の消極的対応と不良調査、選手の権益保護不行き届きで責任を問うた。

文体部は「大韓体育会の総体的管理不良の責任を問い、機関長（会長）嚴重警告」措置とし、大韓体育会行政全般を統括する事務総長には選手の人権保護に関連対策実施の点検、管理不足、直属機関クリーンスポーツセンターの管理不良の責任を問い「解任」の措置を要求する計画だ」と明らかにした。

文体部の高位公務員たちも責任を回避できなかった。体育会指導と監督責務を怠った責任を問い、文体部の体育局長が補職解任され、元体育局長と体育政策課長も嚴重注意措置を受けた。31日付でユ・ビョンチェ新任体育局長が発令を受けた。

文体部の体育会事務総長解任要求に深い苦悶の痕跡が検出される。花の年頃の選手が苦しみの中で6つの国家機関を転々としたあげく極端な選択をした後、誰かが責任を負わなければならないという世論と政治的圧力の中、刀を抜くには抜いたが体育会長再選に挑戦する選出IOC委員、現会長の解任を要求するには負担な状況。結局、大韓体育会長選挙直後の来年2月に任期が終わる任命職事務総長の解任を要求した格好だ。大韓体育会はブリーフィング直後、立場文を出して解任要求措置に対する異議申請の意思を明らかにした。調査業務怠慢やスポーツ人権保護に関する対策の履行不良等が事実と異なるという主張だ。今年8月のスポーツ倫理センター設立のための国民体育振興法の改正により、大韓体育会クリーンスポーツセンターの人員削減が行われ、これにより業務の空白が発生した過渡期に発生した事件であるという点、足り条件でも問題

の深刻さを認識して女性の専門調査官を割り当て、契約職カウンセラーは自分の仕事がなくなる不安定の中でも、スポーツ権益侵害の調査と相談を最善を尽くして実行したという点を強調し解任措置の不当性をアピールしている。異議申立てについて、「責任回避ではなく、監査処分要求において監査を受ける者と被懲戒者が関連内容に同意して処罰の責任を果たすことができる環境が用意されなければならないという趣旨」とし「異議申立ては、今後行政手続きに基づいて行われる」と明らかにした。

体育会の一部では故崔選手が苦痛を訴えていた国家人権委員会、大邱地検慶州支庁、慶州警察署場、慶州市役所など 6 つの機関の対応と懲戒関連の公平性問題も提起する。これに対する文体部の一貫した立場は体育会の不良調査、スポーツ人権保護不行き届きの内容を確認したし、残りの機関に対しては文体部の監査権限がなく、直属管轄機関である大韓体育会や監督部門である文体部が責任ある姿を見せなければならないというものである。

しかし、懲戒の実効性に対する疑問が提起された。昨年 12 月末、新たに赴任してコロナ緊急時局で短期間体育局長の役割を担当した高位公務員に何十年も積もって来た体育界の積弊文化の責任を問うことは、過酷な「見せかけ」式懲戒であり、公務員の循環補職特性上、実効性もないという見方だ。スポーツ人権政策を再確立すべく昨年のスケート界暴力、ミートゥー事件後の 1 年に次官、体育局長、担当課長がすべて変わった。体育業務の専門性、継続性、効率性の面で「人の入れ替え」が能ではない。体育会事務総長解任措置も同じだ。異議申請をする場合、異議申請が受理されて結果通知を受けるまで再び数ヶ月かかる。事実上の任期を満たすことになる。

これと関連して文体部は土曜日の 29 日、異例の釈明資料を出して背景を詳細に説明した。「大韓体育会長は選挙によって選出された非常任職であり文体部に任免権がないので直接的な責任を問うには限界があり、嚴重警告措置する計画である。事務総長は体育会事務全般を担当する常任役員として、大韓体育会関連規定に基づいて解任措置を要求する」と明らかにした。「現体育局長の補職解任は高位公職者個人についての問責人事措置であるため、大きな不利益に該当する」と説明した。文体部は体育会が解任措置を受け入れるべきだと主張した。「今回の特別調査の結果の処分要求は大韓体育会の関連法令に基づく監督権として当然受け入れることが妥当である」という立場を伝えた。

\*出典：

[https://m.sportschosun.com/news.htm?id=202008310100266980018018&ServiceDate=20200830#\\_enliple](https://m.sportschosun.com/news.htm?id=202008310100266980018018&ServiceDate=20200830#_enliple)

### 03 国民日報 2020. 8. 26

#### 【 'コロナ 19 の逆襲' ... スポーツ各種目大会そろそろ中断・延期 】



25 日、慶尚南道昌原 NC パークで行われたプロ野球ハンファイーグルス-NC ダイノースの試合で 9 回表ダッグアウトからハンファ選手が最後の攻撃を見守っている。コロナ 19 の再拡散でダッグアウトの選手たちも、マスクを着用している。

聯合ニュース

新型コロナウイルス感染症（コロナ 19）のせいでスポーツ各種目大会の開催が支障をきたしている。コロナ 19 の地域社会感染を防ぐために政府が社会的距離置き第 2 段階全国拡大施行を発表し、開催できなくなった大会が次々と中断・延期している。

25 日、水泳連盟によると 2020 シーズン初の全国水泳大会である第 16 回<sup>クムナム</sup>青少年全国水泳大会の開催が暫定延期された。小・中学校の選手が出る大会は 28 日から来月 1 日まで慶北<sup>キムチョン</sup>金泉室内プールで開かれる予定だったが、社会的距離置き第 2 段階施行以後、金泉市が大会延期を要請し連盟も大会の延期を決定するしかなかった。

当初、連盟は来月 8 日から 13 日まで全州<sup>フンサン</sup>完山水泳場で開催される予定だった第 39 回大統領杯全国水泳大会も全州市の要請で暫定延期した。この大会は、もともと先月 31 日から今月 6 日まで開かれる予定だったが、一度延期されていたものだ。

さらに来月 13 日、慶尚南道固城で開かれる予定だったオープンウォータースイミング大会派遣対象者選抜大会も延期されたし、やはり来月開催予定だった MBC 杯全国水泳大会は最初から中止されるなど、今年の全国体育大会以降、全国規模の水泳大会は今年になって一度も開催できずにいる。

高校野球週末リーグと大学野球大会も無期限中断された。大韓野球ソフトボール協会は 25 日、29～30 日に開く予定だった 2020 高校野球週末リーグ日程の取り消しを発表し、韓国大学野球連盟も<sup>ホエンソン</sup>横城で開く予定だった第 54 回大統領旗全国野球大会を無期限延期した。横城で現在進行中の大韓野球ソフトボール協会長旗全国高校野球大会だけが予定通り 31 日まで行われる。

アマチュア野球はコロナ 19 の影響で去る 6 月 11 日に最初の大会を開いた後、ダッグアウトでマスクを使うなど防疫指針を守ってきたが、コロナ 19 の再拡散で再び約束のない大会空白状態に入った。

バスケットボールでは来月 5～6 日に開かれる予定だった KB 国民銀行リブ (Liiv) 3 対 3 コリアツアー 2020 ソウル大会が、この日暫定延期された。先に大韓民国バスケットボール協会は、今月 22 日から慶尚南道<sup>サチョン</sup>泗川市で開催する予定だった 코리아ツアー 2 戦も延期している。 2～3 回大会がすべて延期され、5 回まで行われる 2020 シーズンの残りの大会日程も支障が避けられなくなった。

格闘技ではロード FC とアフリカ TV が一緒に開催する ARC003 日程が延期された。来る 29 日、蚕室<sup>チャムシル</sup>ホットシックスアフリカコロシウムで開催される予定だったこの大会は、出場する選手 16 人が最終試合の準備に入った状態だったが、ロード FC とアフリカ TV が政府のコロナ 19 の指示に従って大会延期を決定し、今後の試合開催を待たなければならない状態だ。

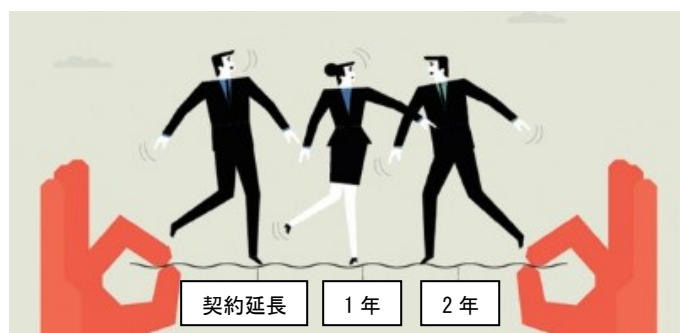
\*出典：<http://m.kmib.co.kr/view.asp?arcid=0014944192>

## 04 京畿日報 2020. 8. 23

### 【 “我々は生涯非正規職”... 生活体育指導者の涙 】

「掛け持ちバイト」でやっと堪えてきたが、コロナで仕事が減り... 生計の脅威や生活体育の質の低下などの懸念も...

李ジェジュ道生活体育指導者協議会会長「コロナ 19 で仕事が減って生計を脅かされています。私たちはいつまで非正規職と低賃金にあえがなければならないのですか！」



数十年、疎外されてきた市・郡生活体育指導者の訴えである。

生活体育指導者は 2001 年に文化体育観光部長官の指示で始まった「生活体育指導者の配置事業」に基づいて導入された。増える生活体育の需要に応じて市民のスポーツ活動への参加を誘導し、地域内生活体育の活性化と青年体育人の雇用創出に焦点を合わせた。現在、京畿地域では生活体育指導者 329 人が公共スポーツ施設、福祉館、保育園などを訪問し、熱を帯びた活動を行っている。しかし、コロナ 19 長期化で自治体生活体育事業が縮小されて不安定な処遇で彼らの行き場は狭くなるばかりだ。

読者疎通チームは生活体育指導者の処遇と改善において障壁として指摘されている要素などをのぞいてみた。

23 日、楊平と議政府、加平、軍浦などで会った京畿道内の生活体育指導者たちは過去 20 年間、所定の位置にとどまっている処遇とこれに伴う生活体育の質の低下などを指摘し、懸念を示した。

生活体育指導者 A さん (36) は、去る 2010 年 3 月から楊平地域で生活体育指導者として活動してきた。A さんは、過去 10 年間、郊外に密集しているお年寄りのために毎日 150 km 以上自分の車で移動し、地域内の生活体育の活性化に努めた。しかし、毎月の彼の支払通帳には、基本給約 190 万ウォンと活動費 20~30 万ウォン余りが全てだった。A さんは 10 年目にして上がる兆しが見えない給料だけで二人の子供を養育することができないので、共働きはもちろん掛け持ちバイトを一年一年を耐えてきた。しかし、今年はコロナ 19 余波でアルバイト先を探すのも難しいうえ、各種事業が中断されて基本給だけで生活しなければならない境遇に置かれた。

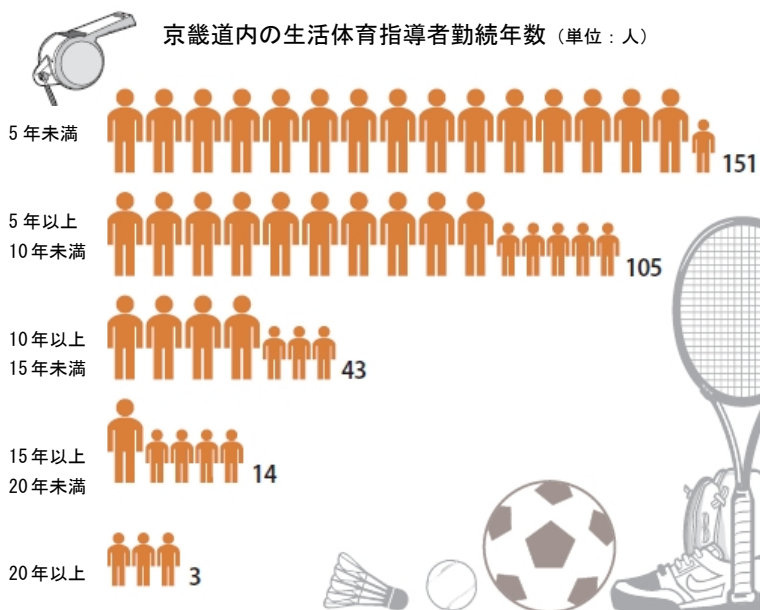
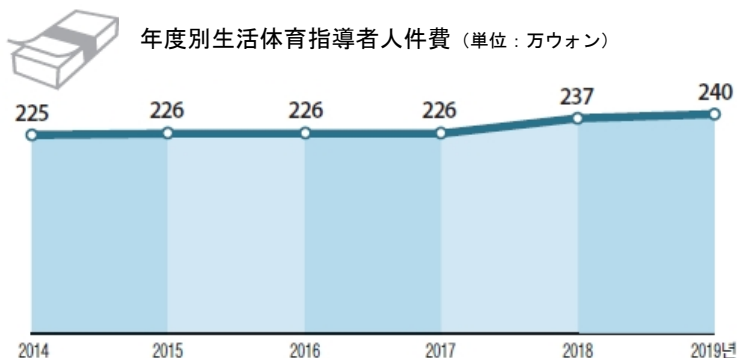
生活の質の向上のための生活体育底辺拡大でも 20 年も非正規職身分にとどまっている生活体育指導者の処遇改善が急がれるという指摘が出ている。

生活体育の底辺は拡大したが、生活体育指導者の処遇と福祉は 20 年前にとどまっているからだ。

生活体育指導者が非正規職身分を脱することができない理由は「期間制法施行令」である。期間制法施行令は正規職への転換除外職種として生活体育指導者を規定している。

さらにこれは、市・郡体育会所属で活動中であるが大韓体育会、自治体、体育会など管理主体が明確でない、どの場所でも彼らの声を代弁してくれていない。

生活体育指導者の正規職転換が行われる場合、給与等級制導入に伴う追加予算が必要だという点も、数十年目の生活体育指導者が疎外される理由と考えられる。



法律事務所セナルのシン・イェジ弁護士は「期間制法施行令は『生活体育指導者を非正規職でのみ雇用する』という内容ではなく、「生涯非正規職として雇用することができる」という内容を盛り込んでいる」とし「これを「正規職でも雇用できる」という意味が込められているように、正規職転換のためには政府の意志が最も重要である」と述べた。

## **低賃金・不安な未来... 劣悪な処遇、20年前のまま**

### **生活体育指導者の涙**

体育振興法上の期間制労働者の分類、低給与・賃金上昇も保証されない過酷な環境、年間離職率 40%に迫る市・郡毎にまちまちの手当・処遇も問題

契約期間満了後の延長が可能で、正規職転換の議論も毎回排除責任機関不明確でコミュニケーション窓口もない

全国の市道に生活体育指導者を配置する「生活体育指導者の配置事業」は 2001 年に金大中政府時代に初めて施行された。全国民の生活体育参加を誘導し、地域生活体育の活性化と青年体育雇用創出を目的として始まった事業である。23 日体育会によると、全国の常勤契約職として配置された生活体育指導者は計 2 千 600 人余りで、このうち京畿道は 329 人が活動している。生活体育指導者は過去 20 年間、地域生活体育の需要に応えるのに合わせて生活体育教室を運営するなど、国民の健康増進に実質的責任を負っている。彼らは国公立保育園や学校、公共体育施設福祉館など、様々な体育の授業を進行する。特に平均寿命の上昇と共に「健康」の重要性が強調され、生活体育の底辺も広がる傾向にある。しかし、生活体育の重要性が強調されているのとは異なり、肝心の生活体育指導者の間では、「これ以上はできない」という声が続いている。市郡の指導者を採用しても 1 年もたたずに辞めて行く場合が多くあり、20 年以上の長期勤続した人も見られないのが現在、韓国「生活体育」の現実である。

### **低賃金、不当な処遇... 1 年もたたずに去る指導者たち**

生活体育指導者は生活体育指導事業が始まって 20 年も経つが、昔も今も福祉の面では変わったことが一つもないと口をそろえる。この最大の問題点の一つとして指摘したのは給与だ。

生活体育指導者の給与は国費 50%、道費と市費がそれぞれ 25%合わせて支給される。昨年基準で月 260 万ウォンを受けているが、他の職業とは異なり彼らを担当する明確な事業者が存在しないため、2 倍に達する保険料と税金等を負担、手取りは 190 万ウォンにとどまっている。

また、低給与と同じくらい体系も問題だ。勤続年数による賃金の上昇が保証されず、20 年目の指導者と新入指導者が同じレベルの給与を受けている。一部の自治体ではこのような格差を解消しようと勤続手当を支給しているが、最大 20 万ウォンにとどまり、ギャップを埋めることは難しいという指摘だ。

これと共に市・郡ごとに「千差万別」に適用される処遇改善案も生活体育指導者の足を引っ張っている。各市・郡で勤続手当、超過勤務手当などの福利厚生のために措置をとっているが、いずれも別の方法で運営されているせいで市・郡別の格差の問題を引き起こしている。

実際に道内 31 の市・郡のうち指導者に夏季休暇の費用を支給している自治体は鞍山と安養、平沢など 9 カ所ある。支払金額は 10 万ウォンから 20 万ウォン、基本給の 30%など、すべて異なって運営されている。活動費は大半の自治体で支給していたが、城南と九里などの 4 つの自治体は支給していなかった。支払金額は有給休暇と同様に、すべて異なって運営されている。このほか超過勤務手当と勤続手当、年次休暇補償費、成果金、福祉手当なども似たような状況である。

このように作業環境が劣悪なので生活体育指導者の年間離職率は 40%に迫る。道内生活体育指導者の勤続年数を見ても「5 年未満」が 151 人で最も多かった。続いて「5 年以上 10 年未満」が 105 人、10 年以上 15 年未満」が 43 人、「15 年以上 20 年未満」が 14 人、20 年以上は 3 人だけだ。

### **関連法の不備、責任機関の不在... 死角の中で無視される「生活体育」**

生活体育指導者の地位が「死角地帯」に押し出されたのには関連法の不備と責任機関の不在が最大の原因として作用した。生活体育指導者は国民体育振興法で認めた「体育指導者」として、期間制および短時間勤労者保護などに関する法律に基づき「2 年を超えて雇うことができる期間制労働者」に分類されている。

このため、指導者は正規職に転換されないまま継続して契約職の地位にとどまっている。また、期間制法の例外条項が適用され、契約期間満了後に契約延長が可能であることから、むしろ政府次元でこれまで公共機関の正規職への転換議論が出てきた時も毎回排除されてきた。現政府でも生活体育指導者は正規職転換 3 位に押し出されている。

これと共に「国民体育振興法」にも指導者の名称程度だけ規定しているだけで、処遇についてはどこにも出ていないだけでなく、生活体育指導者の所属が決まっていな<sup>い</sup>し責任機関も明確でない。

現在、生活体育指導者と関連して業務をするのは文化体育観光部と大韓体育会、道体育会、市・郡・区体育会だ。しかしこれらの機関のうち、どこも生活体育指導者の苦情を聞いてくれるところがないのが実情である。李ジェジュ京畿道生活体育指導者協議会会長は「私たちが望むのは大きな事ではない。職業の不安定性を脱することだけ」とし「各市・郡ごとに異なる処遇であり責任機関が明確でない生活体育指導者は、生涯非正規職と低賃金に苦しむ「<sup>ナクトンガン</sup>洛東江アヒルの卵（訳注：寂しく取り残されること）」の身の上を 20 年も免れずにいる」と吐露した。

これと関連して大韓体育会の関係者は、「独自の調査研究を実施し、政府に引き続き意見を出すなど生活体育指導者の正常化のために努力している」とし「最優先は正規職転換として転換が必ず行われるよう積極的に政府と疎通する方針」と明らかにした。

### **国会文化体育観光委員会の金スンウォン委員... “月 190 万ウォン... 福利・環境改善の先頭に” 権益保護など、実質的変化の努力をすること**



「生活体育指導者の劣悪な処遇を改善するために先頭に立ちます！」生活体育指導者が一日 10 時間にも及ぶ仕事量でも 1 年単位の再契約をするなど、不安な環境に置かれているという金スンウォン議員は「昨年生活体育指導者の基本給は 190 万ウォン水準だった。国内期間制労働者の賃金も下回って、同年最低賃金が 179 万 5 千 310 ウォンであることを考えるとかなり不足している」とし「彼らの高い学力レベルや勤務の強度を考慮すると処遇に対する不満がないわけがない」と指摘した。

彼はこのような問題の根本的な原因として「経済構造の変化」を指摘した。

金議員は「IMF 事態以後、国内社会に非正規職が急速に増えた。特に MB 政府（訳注：李明博政府）は小さな政府基調を維持したし、朴槿恵政府になって福祉の量的拡大に集中する状況で質的成長をしてこなかった」とし「すなわち多くの非正規職の懸案が続出し、生活体育指導者の劣悪な状況を解決できなかったこと」と説明した。

これまで生活体育指導者の処遇改善のための努力がまったくなかったわけではない。ただ、毎回「うやむや」に過ぎながら生活体育指導者の苦勞に気をもむだけで、これといった具体的な代案は出なかった。



金議員は「去る 20 代国会で生活体育振興基本計画に「生活体育指導者の処遇改善と福利厚生増進に関する事項」を含むようにした『生活体育振興法改正案』が可決された」とし「今回の国会では、改正法の趣旨は各自自治体までよく伝達し、実質的な変化を起こすように具体的な作業をしなければならない」と強調した。また「国会が生活体育指導者の実質的な声を継続的に伝える窓口にならなければならない。その役割に私は先頭に立つ」と力を込めた。

最後に金スンウォン議員は「文化体育観光委員会の活動と法案発議の過程で体育の権益保護と生活体育発展のために熱心に尽くす」とし「国民体育振興のために努力している生活体育指導者の汗が無駄にならないように力になって助ける」と述べた。

\*出典：<http://www.kyeonggi.com/news/articleView.html?idxno=2312889>

## 05 【 今週のスポーツ関連記事 】

スポーツ界、スポーツニュースコメント懸念でネイバー・ネイトも中断

<https://www.edaily.co.kr/news/read?newsId=02056566625872568&mediaCodeNo=257>

文体部「崔スクヒョン波紋」大韓体育会事務総長解任要求

[http://www.hani.co.kr/arti/sports/sports\\_general/959751.html](http://www.hani.co.kr/arti/sports/sports_general/959751.html)

ブレイクし射殺、米国 4 大スポーツの拡大余波はさらに大きく

[https://news.chosun.com/site/data/html\\_dir/2020/08/28/2020082801721.html](https://news.chosun.com/site/data/html_dir/2020/08/28/2020082801721.html)

【記者コラム】スポーツの「ニューノーマル」は何か

[http://news.khan.co.kr/kh\\_news/khan\\_art\\_view.html?art\\_id=202008250300025](http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?art_id=202008250300025)

室内スポーツ活動停止に... 大規模バスケットボールセンター閉鎖

<http://www.koreatimes.com/article/20200826/1325648>

再び閉鎖した体育施設... あちこち返金紛争

<http://m.segye.com/view/20200827522614>

急いで予算取りまとめたのに... スポーツ倫理センター、3 週間空転

[https://www.ytn.co.kr/\\_ln/0103\\_202008260545393084](https://www.ytn.co.kr/_ln/0103_202008260545393084)

公共体育施設のアンタクト運営

<http://www.kyeonggi.com/news/articleView.html?idxno=2314224>

蔚山市「今年 109 億ウォン公共体育施設の改善」

<http://www.ksilbo.co.kr/news/articleView.html?idxno=771542>

ジョンソン  
旌善郡施設管理公団 - コロナ 19 危機克服の多重利用体育施設運営中断

<http://www.yonleejee.com/news/articleView.html?idxno=1256>

キムジエ  
金堤市、屋内体育施設のマスク着用義務化積極的に広報

<http://segyelocalnews.com/news/newsview.php?ncode=1065572114222076>

光州市、第 3 段階に準ずる行政命令... 宗教、体育施設の利用を禁止

<https://www.donga.com/news/Society/article/all/20200827/102674167/2>

アサン  
牙山市、屋内の公共体育施設臨時休館に続き屋外体育施設の利用を禁止

<http://www.goodnews365.net/news/articleView.html?idxno=152035>

会話多いコーヒー専門店、飛沫飛ぶ室内スポーツ施設に「防疫背水の陣」

<https://www.donga.com/news/Society/article/all/20200829/102697270/1>

今日から首都圏「社会的距離置き」2.5段階可動... 体育施設運営中断され飲食店、休憩飲食店、パン屋は午後9時までのみ営業

<http://www.biznews.com/news/articleView.html?idxno=20791>

## INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : [sports-cm@hanmail.net](mailto:sports-cm@hanmail.net) ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 [jr1fep@gmail.com](mailto:jr1fep@gmail.com)